

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	9	名称	市民と行政の協働を進めるまち					
施策	番号	2	名称	地域コミュニティ活動への支援					
主担当部	市民文化部		主担当課	市民協働課		部長名	岩田 弘子		
関係部	総合政策部		関係課	企画政策課・産業振興課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することで、自立したコミュニティ活動の推進を図り、行政の円滑な運営を図ることを目的とする。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について					
	自治会への加入促進により、自治会活動を通じて地域への関心と住民相互の連帯感を深め、地域福祉活動・生涯学習活動・防災防犯活動等の多岐にわたる自治会活動を積極的に展開している。住民が、主体的に地域コミュニティ活動に取り組むことができる環境づくりとして、拠点となるコミュニティ施設(集会所)の整備支援の要望がある。			核家族化による住環境の変化や個人主義の広まり等、人間関係の希薄化により、自治会離れが進みつつある。また、自治会活動等地域での活動に対する意識や関心が薄くなっている。しかし一方、東日本大震災等の災害をきっかけに、地域の繋がりの重要性が再認識されている。					
これまでの成果	市の世帯数が増加傾向という要因もあり、自治会加入を促進しているが加入率は微減となっている。地域の活動拠点となる集会所の新築、改修については成果をあげている。								
指標の推移									
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
			実績	目標	実績	目標	目標	目標	
	施策指標①(成果指標)		自治会加入率	86%	90%	85%	85%	85%	
	施策指標②(成果指標)								
	施策指標③(成果指標)								
	施策指標④(成果指標)								
施策指標⑤(成果指標)									
コストの推移(単位:千円)									
財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み		
歳出(直接事業費)(a)		54,531	72,108	70,962	80,967	82,480			
歳入(b)	受益者負担額								
	国や県からの補助金その他	12,500	17,500	17,500	28,500	30,000			
(a)-(b)=一般財源		42,031	54,608	53,462	52,467	52,480			
正職員	従事者数(単位:人)	2.10	2.15	2.00	2.80	2.80			
	人件費(c)	13,154	13,336	12,406	17,368	17,368			
トータルコスト(a)+(c)		67,685	85,444	83,368	98,335	99,848			

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	近所づきあいの低下、核家族化による単身者や高齢者のみの世帯の増加により、自治会への加入や活動の参加が難しく孤立化している。これらを解消すべく広報等で各自治会活動の情報提供を行い、地域活動の重要性を理解して、地域コミュニティとしての住民意識の高揚と参加の推進が可能となる。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	自助、共助の意識を高め、コミュニティ施設の整備を実施し、連携や交流を深め、また活動拠点として住民間の連帯感が増していくことで貢献度は高い。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	人間関係の希薄化が進むなか、コミュニティ活動の重要性が再認識されつつある。しかし、住民の自治会への要望は多岐にわたり、自治会内での連絡体制の強化が必要である。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	自治会の活動拠点や生涯学習の場として、各自治会の整備を進めている。また、自治会内の連絡体制を拡充するため、さらなる情報提供を進めていく。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	自治会への各種活動に対する補助金交付は地域コミュニティの活性化のためには必要である。また、活動拠点としての集会所の整備にも支援が必要である。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
企画政策課	ソフト 義務	(1)コミュニティ助成事業 財団法人自治総合センターの要綱に基づき助 成金を支出する。	17,500	2	b	見直しな がら続け る	C
地域コミュニティ助成事 業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理	(2)ふるさと融資 ふるさと財団の融資要綱に基づき、奈良県を 通じて融資を行う。					
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
市民協働課	ソフト 義務	各自治会からの集会所の新築、増築、改修の申 請に対し、集会所建設事業補助金交付要綱に 基づき、補助金を交付(1/2補助 新築の場合上 限900万 増築、改修の場合上限200万 再補助 までの年数制限等あり)	13,588	2	a	見直しな がら続け る	B
集会所施設整備助成 事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
市民協働課	ソフト 義務	地域コミュニティ組織の中心的役割を担う自治 委員への活動の支援、橿原市自治委員連合 会、地区自治委員会への活動の支援を行う	39,694	2	a	見直しな がら続け る	A
自治委員活動事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	ソフト 義務	国のくらし活性化推進事業「手作り牡丹園」の保 全管理に関すること。また、牡丹株の施肥・剪定 及び薬剤散布等育成に関することについて、一 町牡丹園管理者と委託契約を交わし、委託料を 支払う。	180	2	b	見直しな がら続け る	D
植栽維持管理委託料	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	地域コミュニティ助成事業								
担当課名	企画政策課				課長名	庵坂 和史			
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち						
	施策	2	地域コミュニティ活動への支援						
予算事業名	地域政策事業費								
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
PLAN 計画	対象	助成及び融資申請団体					事業の内容説明		
	事業の目的	地域で活動する各種団体の活動を支援し、地域及び橿原市の発展をめざす。							
DO 実施	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
				3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
		説明	自治総合センター及びふるさと財団が県を通して、市を窓口に通成、融資を行うもの。						
	やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	地域での活動団体の活動を支援する制度であるが、大きな影響はないものと考えられる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	申請件数		5	7	7	12	12	15
	活動指標①	コミュニティ助成申請件数		5	7	7	12	12	15
	活動指標②	ふるさと融資申請件数		-	-	-	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			12,500	17,500	17,500	28,500	30,000
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		12,500	17,500	17,500	28,500	30,000
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.35	0.20	0.30	0.30	
		人件費(c)		1,879	2,171	1,241	1,861	1,861	
トータルコスト(a)+(c)			14,379	19,671	18,741	30,361	31,861		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)	他自治体においても周知されてきた結果、全体の申請件数が増えている。本市においては平成23年度は5件、平成24年度は7件採択された。								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	集会所や放送設備など施設の維持管理には多額の費用がかかるため、助成を受けることができた団体については、地域コミュニティ活動の活性化のための一助となっている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	説明	保全・更新のための費用を助成することで、地域活動の拠点施設を適切に維持することは、間接的ではあるが地域コミュニティ活動の活性化につながる。							
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	財団を通じての助成については、要綱に定められた金額であるため、変更することはできない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	国の助成制度による事業であるため、それが継続される限りは存続が予想される。コミュニティ助成事業の担当と、市の単費での同様の補助金事業の担当が分かれており、市民からは分かりにくく、又、周知もされていないのが実状であり、統合を検討し、周知に努める。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	現状の制度が続く限り事業は継続され则认为る。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	集会所施設整備助成事業								
担当課名	市民協働課				課長名	松村 恒雄			
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち						
	施策	2	地域コミュニティ活動への支援						
予算事業名	集会所施設整備助成事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	集会所の整備を必要としている市民			事業の内容説明	各自治会からの集会所の新築、増築、改修の申請に対し、集会所建設事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付(1/2補助 新築の場合上限900万 増築、改修の場合上限200万 再補助までの年数制限等あり)				
事業の目的	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所を誰もが利用しやすい施設として整備し、地域住民活動の活性化に寄与することを目的とする。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	地元自治会で集会所の新築、増築、改修費用の全額捻出は困難である。また集会所は地域コミュニティ活動の拠点施設であり、その整備に対して市の助成が必要							
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	財源に限られる自治会も多く、活動拠点となる集会所の整備ができない場合、地域活動への影響は大きい					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	新築、増築、改築、改修の実施件数			1	5	5	3	3	3
活動指標①	新築				2	2	1	1	1
活動指標②	増築、改築、改修			1	3	3	2	2	2
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			2,000	15,000	13,588	13,000	13,000	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			2,000	15,000	13,588	13,000	13,000	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.55	0.60	0.60
		人件費(c)			3,445	3,412	3,412	3,722	3,722
	トータルコスト(a)+(c)			5,445	18,412	17,000	16,722	16,722	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	整備した集会所においてはバリアフリー化等、地域住民の誰もが使いやすい整備を積極的に実施している						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域活動の活性化を促進する事業であり、市民と行政の協働を進めるまちづくりへの貢献度は高い						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	地元自治会で集会所の新築、増築、改修費用の全額捻出は困難であり、また、建築から年数を経た集会所が多く、改修申請の増加が見込まれる中、削減は困難						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	予算に限りがあり、多数の申請があった場合など、助成事業の決定方法を確立する必要がある。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	現状で相応の効果を挙げており、現状維持で実施							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	自治委員活動事業							
担当課名	市民協働課			課長名	松村 恒雄			
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち					
	施策	2	地域コミュニティ活動への支援					
予算事業名	自治委員活動事業							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	市自治委員、市自治委員連合会、地区自治委員会			事業の内容説明	地域コミュニティ組織の中心的役割を担う自治委員への活動の支援、榎原市自治委員連合会、地区自治委員会への活動の支援を行う			
事業の目的	地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することにより、自立したコミュニティ活動を推進し、コミュニティ組織と行政との協働によるまちづくりを推し進める							
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	地域コミュニティ活動を活性化し、行政と地域コミュニティ組織との協働によるまちづくりを推進する						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	地域コミュニティ活動の衰退は、協働によるまちづくりの推進に支障をきたし、良好な地域環境の維持を困難にする。					
<b>DO 実施</b>	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	自治会加入率(単位%)		86	85	85	85	85
	活動指標①	自治会加入世帯数		42,984	43,075	43,190	43,558	44,400
	活動指標②	自治委員数		615	620	620	621	629
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		39,851	39,428	39,694	39,287	39,300
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		39,851	39,428	39,694	39,287	39,300
正職員		従事者数(単位:人)		1.10	1.10	1.10	1.75	1.75
		人件費(c)		6,890	6,823	6,823	10,855	10,855
トータルコスト(a)+(c)		46,741	46,251	46,517	50,142	50,155		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	自治会加入世帯数は着実に増加している。ただし世帯分離等、市全体の世帯数も増加しているため加入率はほぼ横ばいである。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するには、地域活動の中心となる自治委員、自治会への支援は重要である。				
効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	コスト削減は地域コミュニティ活動の衰退につながりかねない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	市自治委員連合会、地区自治委員会活動を通じ、自治会加入率の増加を図る。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
説明	地域コミュニティ組織の自立を支援し、地域コミュニティ組織が主体となった地域活動を活性化させ、市民と行政とが協働し、まちづくりを進めていくことを目指す。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	植栽維持管理委託料								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち						
	施策	2	地域コミュニティ活動への支援						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	一町牡丹園見学者			事業の内容説明	国のくらし活性化推進事業「手作り牡丹園」の保全管理に関すること。また、牡丹株の施肥・剪定及び薬剤散布等育成に関することについて、一町牡丹園管理者と委託契約を交わし、委託料を支払う。				
事業の目的	牡丹園の管理を通じ、環境改善活動等の地域ぐるみによる諸活動を推進し、集落機能の維持、農地の有効活用及び営農意欲を高める。								
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	平成7年度に国庫事業として、一町牡丹園採択され、近年は、牡丹祭を催すなど地域住民の相互の和を図るため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	牡丹園の維持管理費用には、委託費の他に自治会の負担金を含んでいる。委託費が無くなると存続に影響がでると思われる。						
<b>DO実施</b>	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			180	180	180	180	180
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			180	180	180	180	180
正職員		従事者数(単位:人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
		人件費(c)		940	930	930	930	930	
トータルコスト(a)+(c)			1,120	1,110	1,110	1,110	1,110		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	丁寧に維持管理がされており、毎年綺麗な花を咲かせ、来場者の目を楽しませている。
		上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	事務に従事する人員も必要最低限なので、コスト削減に余地はない。	
		説明							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	牡丹園の維持管理では、地元の住民相互の和を図ることなので、周知を図るうえでは市全体ではなく、一町周辺の住民に集中して周知をするべきである。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C	説明	引く続き、地区住民の維持管理により、牡丹園を存続し、住民相互の和を図っていくこととする。
		4 廃止又は休止する	5 完了する						